別紙２（第７号様式に添付／公衆無線LAN設置用）

※複数の施設等が対象になっている場合は、施設等ごとに補助事業実績報告書をご提出ください。

補助事業実績報告書

１　補助対象施設

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等所在地 |  |
| 施設等名称 |  |

２　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した公衆無線LAN設置・工事内容 |  |
| 東京都又は財団が実施した補助金にて過去に公衆無線LAN機器設置実績の有無（ある場合は設置数も記入） | １　あり　　(ア)　　　　　箇所　　 | ２　なし |
| 今回設置した公衆無線LAN機器の設置場所と設置箇所数※該当する項目の番号全てに○印　を付け、設置箇所数を記入してください。 | 設置場所 | 設置箇所数 |
| 宿泊施設 | １　公共スペースロビー　　食堂　　宴会場その他（　　　　　　　　　　　　） | (イ)　　　　箇所 |
| ２　客室 | (ウ) 箇所 |
| 飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設 | １　客席・販売場・コンテンツ提供場所 | (エ) 箇所 |
| ２　その他（　　　　　　　　　　　） | (オ) 箇所 |
| 合計設置箇所数（(ア)＋(イ)＋(ウ)＋(エ)＋(オ)＋既設機器の移設数※１） | (カ) 箇所 |
| 補助対象となる設置箇所数 | 宿泊施設／飲食店・免税店・　　体験型コンテンツ提供施設 | **合計設置箇所数が上限以下の場合**、合計設置箇所数(カ)から東京都又は財団が実施した補助金により公衆無線LAN機器を設置した箇所数(ア)を差し引いた数**合計設置箇所数が上限を超える場合**、上限数(※）から東京都又は財団が実施した補助金により公衆無線LAN機器を設置した箇所数(ア)を差し引いた数※宿泊施設は、一つの施設につき上限50箇所※飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設は、一つの店舗等につき上限10箇所 | **（a）**箇所 |
| 観光バス事業者 | **申請台数×１箇所**※一つの車両につき上限１箇所 |
| 施　工　時　期　等 | 施工業者等との契約年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 着工（購入）年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 竣工（納入）年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 利用開始年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 業者への支出年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 実績報告年月日 | 　　年　　月　　日 |
|  | 経費区分 | 総事業費 | 補助対象経費 |
| 経費 | 公衆無線LAN機器購入費及び設置工事費 | 円 | **(b)**　　　　　　　 円※２ |

※１　機器の新設に伴い影響を受ける既設機器の移設を行う場合、その箇所も設置箇所数に含めてください（バス

事業者を除く）。

※２　(b)は、以下、補助対象経費の内訳の合計を記入してください。

３　公衆無線LAN機器購入費及び設置工事費にかかる内訳明細書（実績報告時）

※消費税、地方消費税相当額を除いた額を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 購入機器の品名（メーカー名・型番・付属品）、設置工事費等 | 数量 | 単価 | 補助対象経費（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 | **(b)****円** |
| 事業実施を請け負った企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。□※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 |

４　補助金額

|  |  |
| --- | --- |
| **補助対象となる設置箇所数**※１**（a）( 　　 　　 )箇所×15,000円＝** | 1. **円**
 |
| **補助金収入等**（内容） | **(c)****円** |
| **補助対象経費（b）（　　　　　）円 ― 収入（c）（　　　　　）円****×１／２＝** | **②　　　　 　　　円** |
| **既交付決定額 ※ 変更承認を受けた場合は、変更承認による交付決定額** | **③ 　　　　　　 円** |
| **※千円未満は切り捨て** |  |
| **補助金額　（上記①から③までで低い額を記入）** | **円** |

≪実績報告書添付書類≫

１　契約書又は注文書の写し（交付決定日以降に契約が締結されたものに限る）

２　契約金額明細書又は内訳書の写し

３　納品書の写し

４　施工業者からの請求書の写し

５　銀行振込受領書又は施工業者発行の領収書の写し

６　補助金収入等について、内容及び内訳のわかる資料

７　補助事業に係る設置・施工前後の写真

８　購入機器の製品カタログ、保証書のコピー、シリアル№が確認できる資料

９　その他理事長が必要とする資料